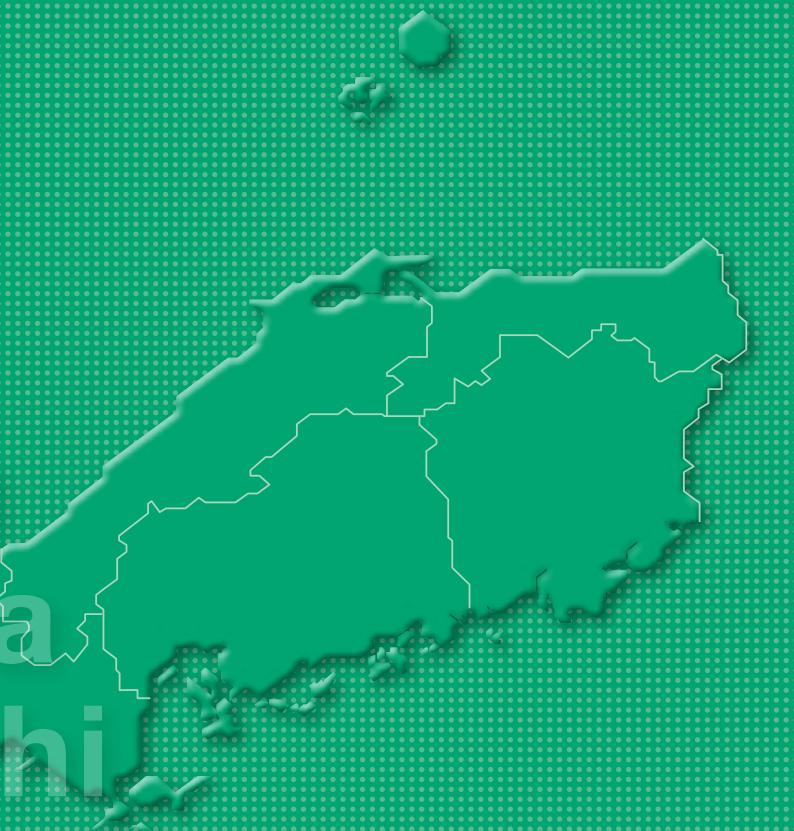


中国地域経済の概況 2017

Tottori
Shimane
Okayama
Hirosshima
Yamaguchi



監修：中国電力株式会社 エネルギア総合研究所
編集：公益社団法人 中国地方総合研究センター

中国地域経済の概況 2017

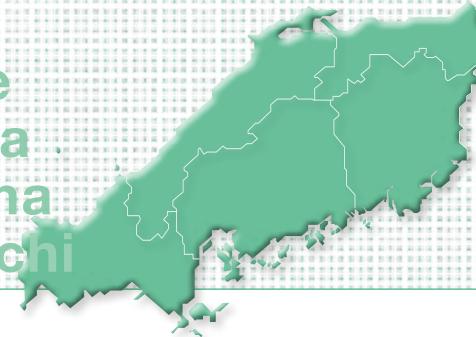
目 次

I 経済の概況

1	2016 年の中国地域経済	2
①	経済概況	2
②	家計部門	3
③	企業部門	4
④	今後の見通し	5
2	中国地域経済の特徴	6
①	経済規模	6
②	産業構造	7
③	相手国別貿易構造	8
	中国地域企業の主な海外進出マップ	10

II 分野別の概況

1	人口	14
2	産業構造	16
3	農林水産業	18
4	製造業	20
	オンリーワン・ナンバーワン企業の立地マップ	24
5	運輸・交通	26
6	商業	28
7	建設	30
8	エネルギー	31
9	観光	32
10	貿易	34
11	国際交流	36
12	医療・福祉	37
13	教育	38
14	財政	40



III 地域開発の概況

1 都市機能整備	42
2 インフラ整備	44
3 産業振興	46
近年の特徴的な企業立地マップ	50
4 地域振興	52

IV データ

1 中国地域の主要指標	56
2 ブロック別の主要指標	58
3 中国地域の個別指標	62
① 人口・人口構造・自然増減	62
② 社会増減	63
③ 就業者	64
④ 県内総生産(名目)	66
⑤ 県内総生産(支出側、名目)	67
⑥ 県内総生産(支出側、実質)	68
⑦ 県民所得(名目)	69
⑧ 農業	70
⑨ 林業・水産業	71
⑩ 製造業	72
⑪ 建設工事	74
⑫ 住宅着工	75
⑬ 商業	76
⑭ 大型小売店販売	77
⑮ 宿泊旅行者	78
⑯ 外国人宿泊旅行者	79
⑰ 貿易	80
⑱ 国内定期航空	81
⑲ 都道府県歳入決算	82
⑳ 都道府県歳出決算(性質別)	83
㉑ 市町村歳入決算	84
㉒ 市町村歳出決算(性質別)	85
4 市町村別の主要指標	86

2 中国地域経済の特徴

見 本

① 経済規模

中国地域の経済規模は世界34位であり、 デンマークやフィンランドなどとほぼ同程度の規模

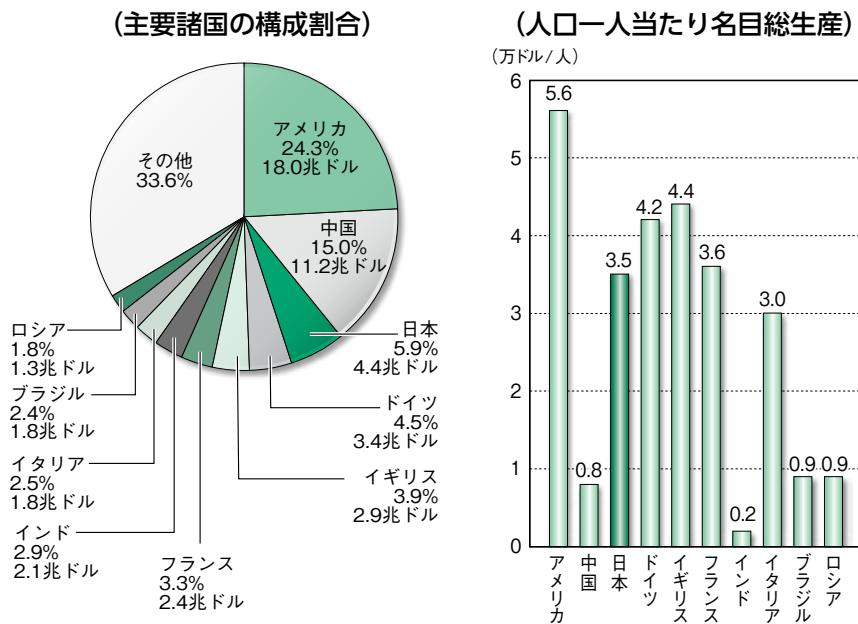
〈経済規模の各国比較〉

2015年の日本の経済規模は4.4兆ドルでアメリカ、中国に次いで世界3位である。また、上位10カ国を人口一人当たりでみると、日本はアメリカやイギリス、ドイツ、フランスに次ぐ3.5万ドル/人となる。

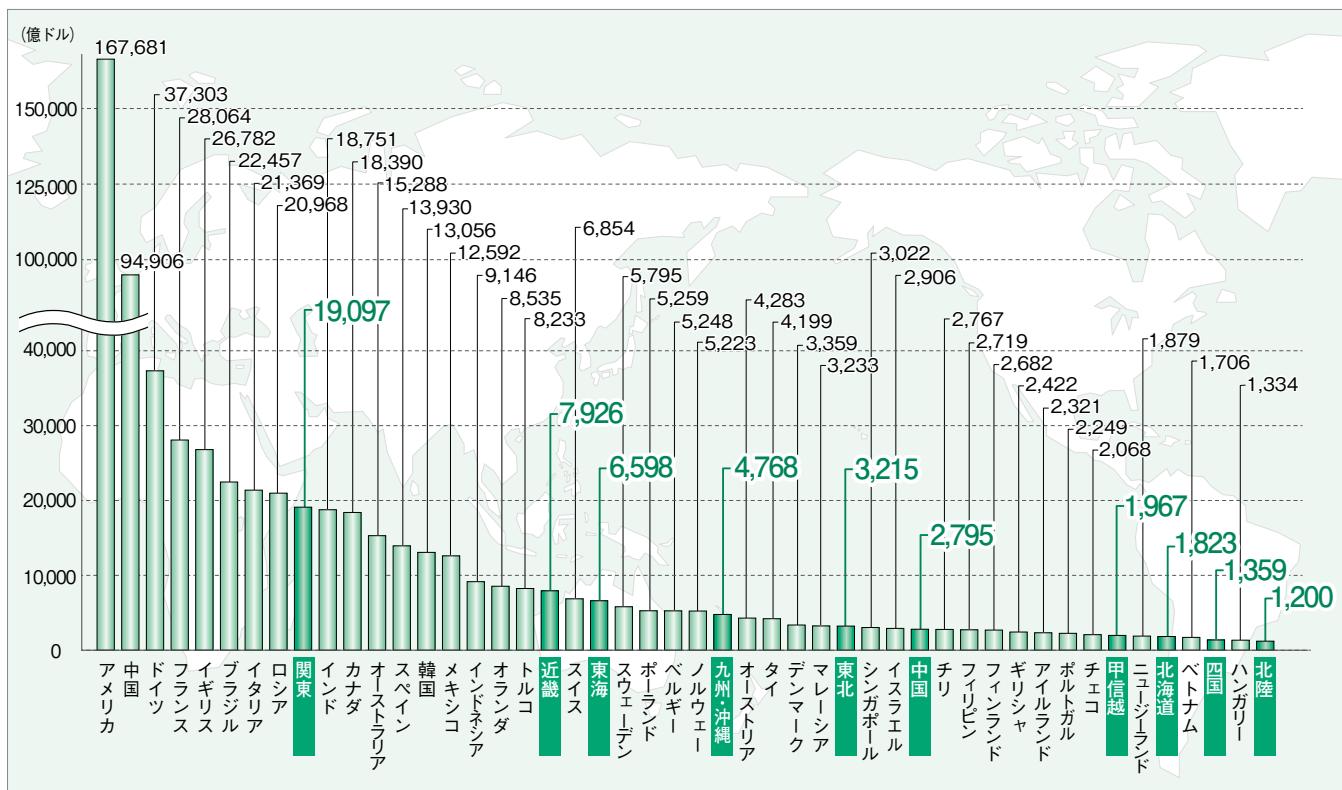
国内ブロックの経済規模を諸外国と比較すると、関東は1.9兆ドルで世界9位の規模がある。

中国地域については、2,795億ドルで世界34位であり、デンマーク、シンガポール、フィンランドなどとほぼ同程度の規模となっている。

名目総生産国別比較（2015年）



国内ブロック別名目総生産と諸外国との比較（2013年度[年]）



（注）OECD諸国、中国、ブラジル、インド、ロシアは年、国内ブロック、オーストラリア、ニュージーランドは年度の数字、また、ASEAN諸国はIMF「World Economic Outlook Database, April 2016」による

資料：総務省「世界の統計2017」「国勢調査報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、内閣府「県民経済計算」

(2) 産業構造

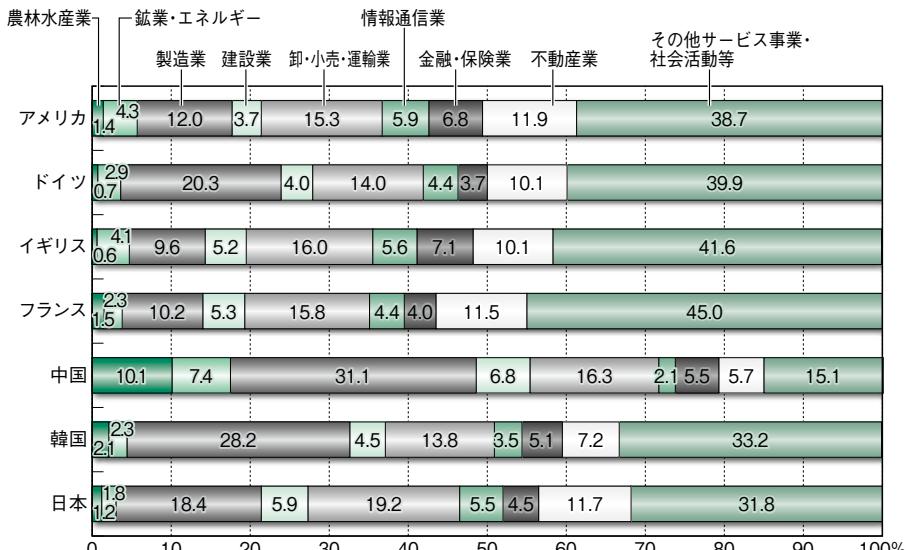
欧米諸国に比べ製造業の割合が高い日本の中でも、中国地域は東海に次いで製造業のウエイトが高い

〈国別産業構造〉

2013年の産業構造をみると、アメリカ、ドイツなど欧米諸国ではその他サービス事業・社会活動等の割合がかなり高く、日本を1割程度上回っている国もある。

日本、中国、韓国といったアジア諸国では製造業の割合が高く、特に世界の工業生産を担っているといわれている中国や、巨大電機メーカーなどのある韓国は3割近くが製造業である。欧米では伝統ある優れた製造業が集積しているドイツを除き、製造業の割合は低めである。

各国別の名目国内総生産の構成比（2013年）



(注) 中国は2012年実績

〈ブロック別産業構造〉

2013年度のブロック別の産業構造をみると、自動車産業が集積している東海で製造業の割合が3割を超えており、また、国内で最も大きな経済圏である関東は、卸・小売・運輸業、金融・保険業、不動産業の割合が他地域に比較して高くなっている。関東に次いで経済規模の大きな近畿でも、卸・小売・運輸業の割合が高い。

中国地域は東海に次いで製造業の構成比が高いが、24.0%と東海より1割近く低い。これ以外の業種については、際立ってウエイトが高い産業はなく、平均的な産業構造になっている。

ブロック別の名目域内総生産（2013年度）



(注) 1.国際連合の産業分類にあわせて集計したもの

2.「その他のサービス事業・社会活動等」はサービス業、教育、医療、公務など

資料：United Nations（国際連合）「National Accounts Main Aggregates Database」、中国国家統計局「中国統計年鑑」、内閣府「県民経済計算」



観光客・宿泊客は増加傾向が継続 観光消費額は7,600億円超

〈観光入込客数・宿泊者数〉

2015年の観光入込客数は、約1億4,600万人で2年ぶりに増加した。

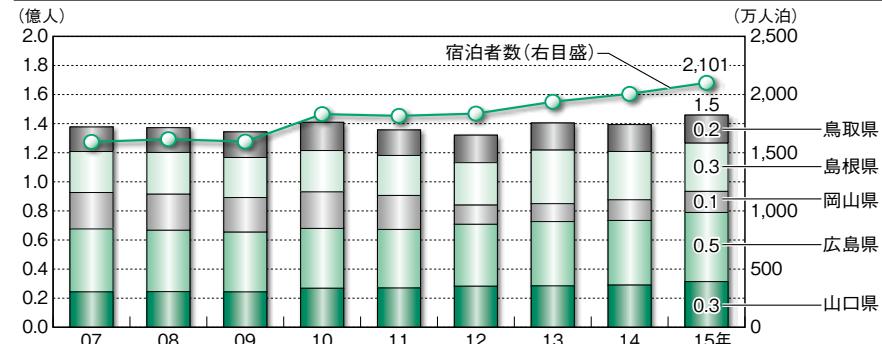
県別では、島根県が微減となつたものの、他の4県は増加しており、特に広島県、山口県では200万人以上の増加となった。

宿泊者数は、2015年は2,101万人泊となっている。

県別では、観光入込客数と同様に、島根県が減少となつたが、他の4県では増加した。

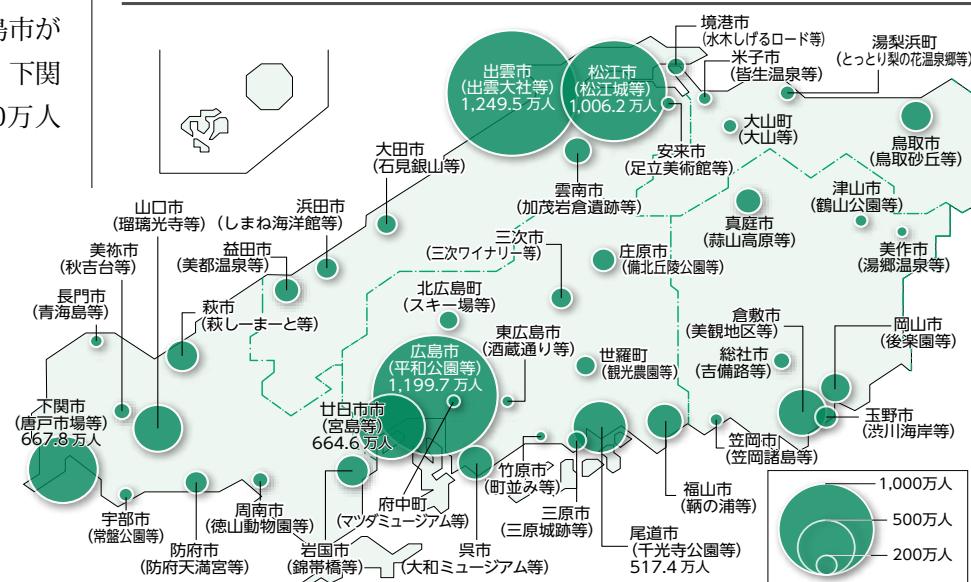
主要観光地の観光入込客数をみると、出雲市、松江市、広島市が1,000万人を超えており、下関市、廿日市市、尾道市で500万人以上となっている。

中国地域の観光入込客数と宿泊者数の推移



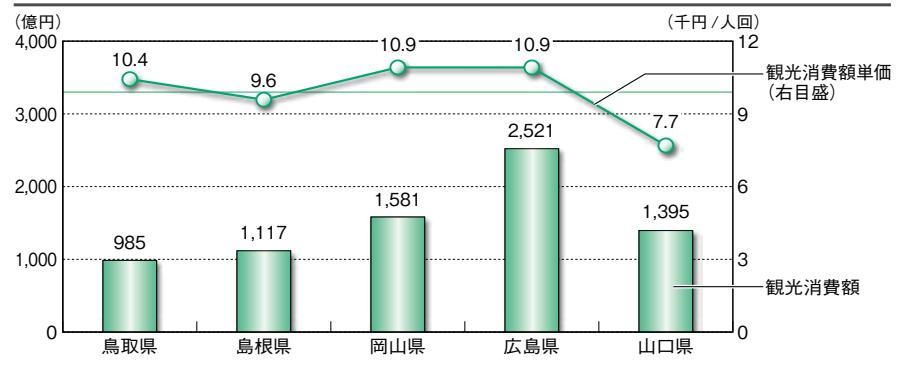
資料：各県観光統計等、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

中国地域の主要観光地の入込観光客数 (2015年)



資料：各県観光統計等

中国5県の観光消費額と観光消費額単価 (2015年)



外国人宿泊者の増加は継続 クルーズ船の寄港回数は年間130回

〈外国人宿泊者数〉

2016年の外国人宿泊者数は123.5万人泊であった。東日本大震災の影響で減少したのち、2012年以降は増加傾向にあり、2016年も前年からの急速な伸びは続き、前年比23.8%増と全国の伸び(5.9%)を大きく上回った。

県別では、広島県が最も多いが、前年比では岡山県が56.4%増と最も高い伸びとなっている。

〈外国人宿泊者の地域別構成比〉

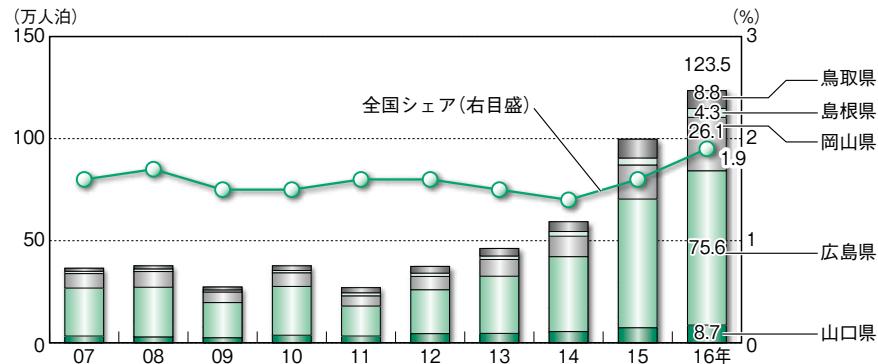
外国人宿泊者数の地域別構成をみると、中国地域は欧米豪9カ国が33.6%と全国(16.0%)を大きく上回っている。一方、中国の構成比が全国と比較して低い。

県別をみると、広島県の欧米豪9カ国が45.0%と非常に高くなっているほか、鳥取県や山口県は定期フェリー航路があることから、韓国の構成比が高くなっている。

〈クルーズ船の寄港状況〉

近年、各地にクルーズ船の寄港が増えており、全国では2016年に2,018回の寄港があった。このうち、中国地域の港湾では、広島港が全国第10位(47回)に入るなど、年間130回のクルーズ船の寄港があり、国内外からの観光客を受け入れている。

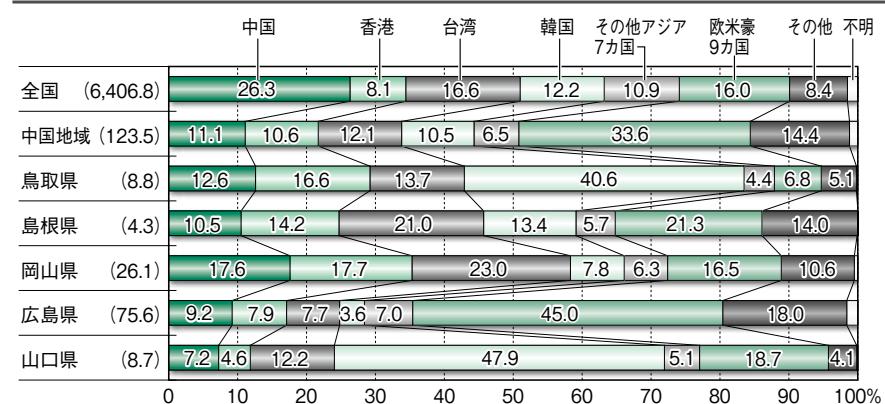
中国地域の外国人宿泊者数の推移



(注) 1. 従業者数10人以上の施設
2. 2010年4月に調査対象を拡大
3. 2016年の数値は速報値

資料: 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

県別の外国人宿泊者数と地域別構成(2016年)



(注) 1. 従業者数10人以上の施設
2. ()内の単位は万人泊
3. その他アジア9カ国(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド)、欧米豪9カ国(アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ロシア、オーストラリア)

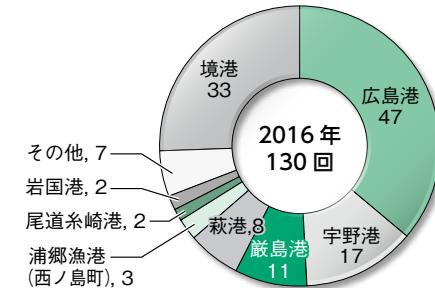
資料: 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

クルーズ船寄港回数(2016年)

〈全国トップ10〉

順位	港湾名	回数	順位	港湾名	回数
1位	博多	328	7位	平良	86
2位	長崎	197	8位	鹿児島	83
3位	那覇	193	9位	佐世保	64
4位	横浜	128	10位	広島	47
5位	神戸	104	その他		693
6位	石垣	95	総計		2,018

〈中国地域寄港回数〉



(注) 1. 2016年の数値は速報値

2. 中国地域のその他は、浜田港、水島港、福山港、三田尻中関港、仙崎港、大社漁港(出雲市)、森野漁港(周防大島町)の各1回。

資料: 国土交通省「2016年の訪日クルーズ旅客数とクルーズ船の寄港実績」「中国クルーズレポート」

1 都市機能整備

再開発等が進む広島駅周辺地区で、地区の価値を高めるためのエリアマネジメントを推進

〈広島駅周辺地区におけるエリアマネジメントの取り組み〉

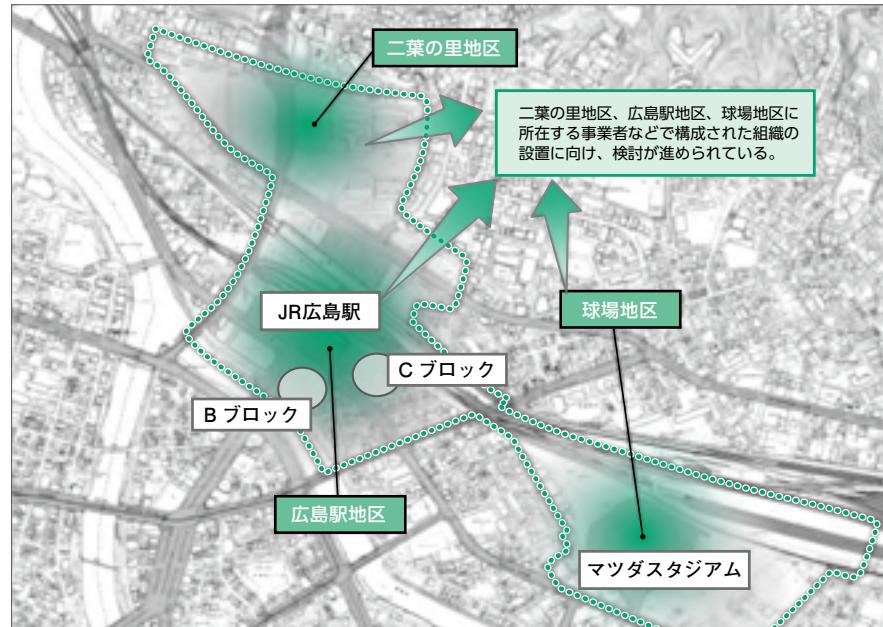
広島駅周辺地区では、新幹線口（二葉の里地区）や南口B・Cブロック、マツダスタジアム周辺の再開発等が進み、中国地域の核となる都市機能の充実が図られつつある。

同地区では、開発後の地区が、広島の陸の玄関にふさわしいまちとして持続的に発展していくよう、地区内の事業者等が主体となり、地区の価値を高めるためのエリアマネジメント※活動の検討が進められている。

これまでに、地区内の事業者等により、まちづくり勉強会やエリアマネジメント活動のアイデアなどを考えるワークショップ、広島駅周辺での一斉清掃活動「おもてなし一斉清掃」などの取り組みが進められており、本格的なエリアマネジメント活動を実施する、地区内の事業者等で構成される任意組織の設立に向けた協議が進められている。

※ エリアマネジメント：地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるため、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み。

広島駅周辺地区エリアマネジメントの活動エリア



資料：広島市

地区内の事業者等によるワークショップ



おもてなし一斉清掃



資料：広島市

広島都市圏の商業機能が充実、山陰では高速交通インフラの整備等を背景に企業立地が進む

〈広島都市圏の商業機能の充実〉

広島市西区商工センターにある「海と島の博覧会ひろしま」跡地に、イズミが運営する大型商業施設「LECT（レクト）」が2017年4月28日に開店した。売場面積は約3.9万m²で、130店舗からなる複合商業施設となっている。

同じく広島市の西部にある石内東地区では、複合団地「西風新都グリーンフォートそらの」の開発・分譲が進んでおり、2018年春には、売場面積約5.3万m²の大型商業施設（イオンモール）の開業が予定されている。

また、広島県府中町の「イオンモール広島府中」が2016年11月に増床・全面リニューアルし、売場面積約9.8万m²の中四国最大級の商業施設となるなど、広島都市圏における商業機能の充実が図られている。

〈山陰で進む企業立地〉

鳥取県東部では、鳥取自動車道などの高速交通インフラの整備に伴い、工業団地への企業立地が進んでおり、2016年は河原インター山手工業団地や鳥取南インターに直結する布袋工業団地などに立地した企業の新工場が操業を開始した。

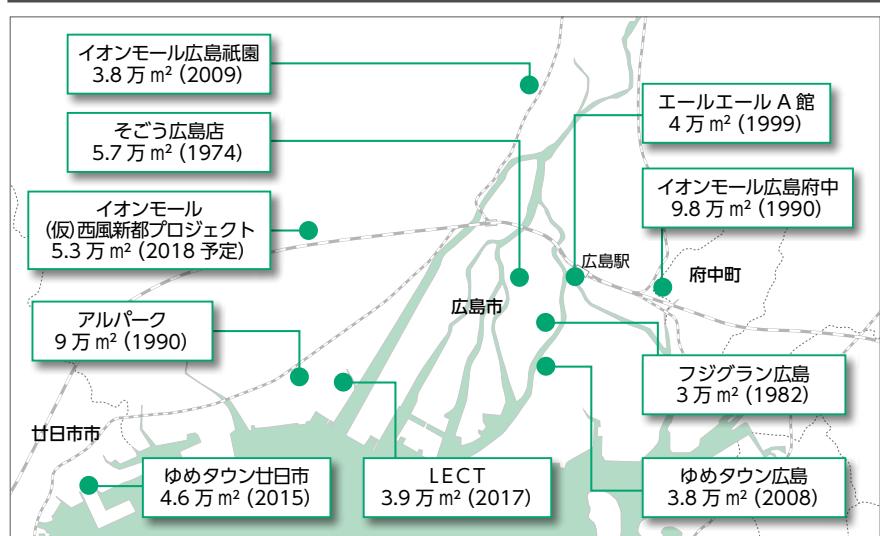
また、IT企業の誘致に積極的に取り組んでいる島根県では、松江市を中心とし、IT企業の進出が進んでおり、2016年度は5件のソフト系IT企業の新規立地計画が認定されている。

LECT（レクト）の開店



資料：(公社)中国地方総合研究センター

広島都市圏の大規模商業施設



(注) 1. 売場面積3万m²以上の施設を表示

2. () 内は開業年

資料：各商業施設等

鳥取自動車道沿線の工業団地（布袋工業団地）



資料：鳥取県

1 中国地域の主要指標

見 本

		年次	単位	全国	中国地域	鳥取県	島根県	岡山県
面 積	2016 年	km ²		377,972	31,922	3,507	6,708	7,114
人口・世帯	総人口	2016 年	人	128,066,211	7,497,476	579,309	701,394	1,933,781
	うち日本人			125,891,742	7,409,187	575,418	695,113	1,911,633
	年少人口			16,133,110	968,350	74,526	87,964	254,828
	生産年齢人口			76,287,032	4,275,923	331,724	382,816	1,112,348
	高齢人口			33,471,594	2,164,914	169,168	224,333	544,457
	出生者数	2015 年	人	1,010,046	60,083	4,622	5,576	15,691
	死亡者数			1,296,144	87,032	7,257	9,656	21,619
	自然増加数			-286,098	-26,949	-2,635	-4,080	-5,928
	転入者数			5,205,080	251,397	16,096	18,706	65,064
	転出者数			5,223,525	263,986	17,731	20,150	66,256
	社会増加数			14,264	-10,990	-1,501	-1,298	-1,076
	中国地域外転入超過数	2016 年	人	-	-10,472	-1,036	-795	-2,324
	対前年人口増加率	2015 年	%	-0.22	-0.51	-0.71	-0.77	-0.37
	人口密度	2016 年	人 /km ²	338.8	234.9	165.2	104.6	271.8
	世帯数	2016 年	世帯	55,811,969	3,247,454	232,412	283,688	815,933
就業者数	就業者数	2015 年	人	58,919,036	3,506,393	280,925	342,994	900,871
	第一次産業			2,221,699	164,808	24,671	26,608	41,206
	第二次産業			13,920,834	883,839	59,764	77,033	234,984
	建設業			4,341,338	280,069	21,538	30,998	68,950
	製造業			9,557,215	602,316	38,177	45,729	165,627
	第三次産業			39,614,567	2,338,992	187,826	230,774	580,527
	卸売業・小売業			9,001,414	545,271	41,264	50,777	137,742
	サービス業			20,952,756	1,282,986	107,257	135,216	317,652
県内総生産・所得	県内総生産（名目）	2013 年度	億円	5,086,456	280,136	17,676	23,508	72,734
	第一次産業			53,561	2,823	398	447	717
	第二次産業			1,225,232	81,696	3,160	5,468	22,805
	製造業			936,020	66,785	1,864	3,288	19,514
	建設業			284,910	14,708	1,290	2,154	3,231
	第三次産業			3,773,364	193,886	13,958	17,394	48,607
	卸売・小売業			682,492	32,641	1,864	2,353	7,440
	サービス業			997,846	52,631	3,598	4,545	13,526
産業	県民所得（名目）			3,901,729	215,796	13,497	17,016	54,037
	一人当たり県民所得	2013 年度	千円	3,065	2,889	2,337	2,424	2,800
	農業総産出額	2015 年	億円	87,979	4,381	697	570	1,322
	林業産出額	2015 年	億円	4,363	240	27	57	59
交流	海面漁業・養殖業生産額	2015 年	億円	14,876	953	199	213	78
	建築・土木工事出来高	2015 年度	億円	509,608	26,193	2,220	3,736	6,350
	新設住宅着工戸数	2016 年	戸	967,237	46,486	2,857	3,477	13,405
	製造品出荷額等	2014 年	億円	3,051,400	260,808	6,804	10,567	82,557
地方財政	卸売業年間商品販売額	2014 年	億円	3,566,516	131,860	6,191	7,126	27,111
	小売業年間商品販売額			1,221,767	71,758	5,438	6,690	18,685
	大型小売店商品販売額	2016 年	億円	195,979	10,024	584	545	2,864
	延べ宿泊者数	2016 年	人泊	413,606,410	20,794,290	2,229,320	2,651,570	4,360,520
地方財政	外国人延べ宿泊者数			64,067,520	1,235,270	87,740	43,340	261,490
	輸出額	2016 年	億円	700,358	47,740	684	47	7,849
	輸入額			660,420	32,997	428	302	13,845
	国内定期航空発着旅客数	2015 年	人	95,874,432	6,424,839	935,482	944,767	1,150,444
	国内定期航空発着貨物量	2015 年	トン	919,356	28,854	2,188	1,070	4,473
地方財政	都道府県歳入総額	2014 年度	億円	516,950	31,831	3,565	5,365	7,009
	都道府県歳出総額			502,154	31,083	3,415	5,186	6,907
	市町村歳入総額			595,833	37,607	3,355	4,678	9,196
	市町村歳出総額			575,022	36,576	3,260	4,576	8,828

(注) 農業総産出額、林業産出額、海面漁業・養殖業生産額の全国値は都道府県の合計値とは一致しない

なお、全国シェアは都道府県の合計値を用いて算出

		全国シェア (%)						資料
広島県	山口県	中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
8,479	6,112	8.4	0.9	1.8	1.9	2.2	1.6	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
2,863,211	1,419,781	5.9	0.5	0.5	1.5	2.2	1.1	
2,820,988	1,406,035	5.9	0.5	0.6	1.5	2.2	1.1	
378,805	172,227	6.0	0.5	0.5	1.6	2.3	1.1	
1,664,886	784,149	5.6	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	
777,297	449,659	6.5	0.5	0.7	1.6	2.3	1.3	
23,784	10,410	5.9	0.5	0.6	1.6	2.4	1.0	
30,153	18,347	6.7	0.6	0.7	1.7	2.3	1.4	
-6,369	-7,937	-	-	-	-	-	-	
109,553	41,978	4.8	0.3	0.4	1.3	2.1	0.8	
113,043	46,806	5.1	0.3	0.4	1.3	2.2	0.9	
-2,636	-4,479	-	-	-	-	-	-	
-3,214	-3,103	-	-	-	-	-	-	
-0.32	-0.88	-	-	-	-	-	-	
337.7	232.3	-	-	-	-	-	-	
1,265,133	650,288	5.8	0.4	0.5	1.5	2.3	1.2	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
1,336,568	645,035	6.0	0.5	0.6	1.5	2.3	1.1	
41,312	31,011	7.4	1.1	1.2	1.9	1.9	1.4	
347,007	165,051	6.3	0.4	0.6	1.7	2.5	1.2	
101,348	57,235	6.5	0.5	0.7	1.6	2.3	1.3	
245,387	107,396	6.3	0.4	0.5	1.7	2.6	1.1	
904,269	435,596	5.9	0.5	0.6	1.5	2.3	1.1	
216,257	99,231	6.1	0.5	0.6	1.5	2.4	1.1	
480,972	241,889	6.1	0.5	0.6	1.5	2.3	1.2	
108,429	57,789	5.5	0.3	0.5	1.4	2.1	1.1	
835	425	5.3	0.7	0.8	1.3	1.6	0.8	
29,168	21,095	6.7	0.3	0.4	1.9	2.4	1.7	
24,160	17,959	7.1	0.2	0.4	2.1	2.6	1.9	
4,979	3,055	5.2	0.5	0.8	1.1	1.7	1.1	
78,152	35,774	5.1	0.4	0.5	1.3	2.1	0.9	
15,723	5,260	4.8	0.3	0.3	1.1	2.3	0.8	
21,151	9,810	5.3	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	
86,888	44,357	5.5	0.3	0.4	1.4	2.2	1.1	
3,060	3,125	-	-	-	-	-	-	
1,164	627	5.0	0.8	0.6	1.5	1.3	0.7	農林水産省「生産農業所得統計」
75	22	5.5	0.6	1.3	1.4	1.7	0.5	農林水産省「生産林業所得統計」
297	167	6.4	1.3	1.4	0.5	2.0	1.1	農林水産省「漁業生産額」
8,698	5,189	5.1	0.4	0.7	1.2	1.7	1.0	国土交通省「建設総合統計年度報」
18,346	8,401	4.8	0.3	0.4	1.4	1.9	0.9	国土交通省「建築着工統計調査」
95,685	65,196	8.5	0.2	0.3	2.7	3.1	2.1	経済産業省「工業統計調査」
76,473	14,959	3.7	0.2	0.2	0.8	2.1	0.4	経済産業省「商業統計調査」
28,090	12,855	5.9	0.4	0.5	1.5	2.3	1.1	経済産業省「商業動態統計年報」
4,387	1,645	5.1	0.3	0.3	1.5	2.2	0.8	
7,900,560	3,652,340	5.0	0.5	0.6	1.1	1.9	0.9	国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」(速報値)
756,070	86,600	1.9	0.1	0.1	0.4	1.2	0.1	* 従業者数 10人以上の施設
22,210	16,949	6.8	0.1	0.0	1.1	3.2	2.4	
9,075	9,349	5.0	0.1	0.0	2.1	1.4	1.4	神戸税関「中国圏貿易概況」
2,202,770	1,191,376	6.7	1.0	1.0	1.2	2.3	1.2	
18,268	2,856	3.1	0.2	0.1	0.5	2.0	0.3	国土交通省「航空輸送統計年報」
9,241	6,651	6.2	0.7	1.0	1.4	1.8	1.3	
9,099	6,476	6.2	0.7	1.0	1.4	1.8	1.3	
13,589	6,789	6.3	0.6	0.8	1.5	2.3	1.1	総務省「地方財政統計年報」
13,323	6,589	6.4	0.6	0.8	1.5	2.3	1.1	